

ITでつくったシステムは目に見えなくても、毎日、どこかで誰かに貢献している。数あるサービスをつないでより「良い仕事」を。



Toru Furukawa

古川は入社後、SE、営業、人事、企画とさまざまな職種を経験し「視野が広がった。採用に携わることによって全社的な視点も得られた」と話す。数々の経験を経て「お客様から依頼されることだけでなく、そのお客様を知っている自分だからこそ、プラスアルファのサービスや価値を考えて提供したい」と考えている。

海底ケーブルから小惑星探査機まで社会基盤をつくるNECの事業領域

日本電気株式会社(NEC)

公共ソリューション事業部 古川 徹
クラウド事業推進グループ 主任

「学生には当社の事業を、海底から宇宙まで幅広い分野で活躍してほしい」と紹介しています。(小惑星探査機)「はやぶさ2」もそうですし、放送局や自治体、医療、防衛、防災といった幅広い社会基盤システムを提供しています。」

古川が話すように、日本電気(NEC)の事業領域は非常に広い。コンピュータや通信機器の製造だけでなく、それらを組み合わせて自治体や病院、企業などの業務を支えるシステムの構築や、国境を越えて情報をやり取りするための海底ケーブルの提供や補修。さらには小惑星探査機や人工衛星の製造も行う。さまざまな側面から、人々の暮らしを支えているのだ。

自治体職員の負担をなるべく減らして、新しいサービスや、サービスレベルを落とさずに業務に時間を割いていたことだ。加えて、バスボートの取得や免許証の更新など、多くの公的機関がかかわる業務も、自治体がワンストップで提供できるようなシステムを構築できないかも考えている。「職員は新しいサービスや現在のサービスを滞りなく提供することに全力で取り組み、住民はそんな職員に寄り添い、ともに地域の活性化を進めていく。そんな自治体づくりに当社が、自身が貢献していきたいです。」

また、海底から宇宙まで、幅広い社会基盤を5G通信網や量子コンピューティング、生体認証などの先端技術を用いて提供している同社だからこそ、それぞれのサービスを横に連携させて、新しいサービスを生み出すことができる。前述のワンストップサービスもその一つだ。NECが社会のためにできることは、無限に広がっている。

れを1、2年かけて泥臭く、慎重に進めていくのだ。そうして完成したシステムでも、トラブルが起こることはある。営業時代、弊社のシステムを導入した自治体でプリンターの機能に不具合が発生した。影響は本庁舎や支所、図書館、保健センターなど自治体管理するさまざまな場所に及んだため、古川は技術者とともに1カ所1カ所を回って謝罪し、対応していた。SE時代には、ある自治体で利用しているシステムでトラブルが起こったため、膨大なデータを手作業で入力し直したこともある。システムを納品して終わりではなく、きちんと運用するのが大切なのだ。

最先端のスキルを持つ個人だけでなく、集団で一つのシステムをつくり上げる

古川の大学時代は、まだ「ガラケー」(フィーチャーフォン)が主流。社会の中でITが加速度的に広まっていく中、具体的なイメージはなかったものの、「ITによって社会や生活が変えていきそうであることにワクワクを感じていました。小児ぜんそくの通院時に手書きのカルテの山を見た経験から、ITの活用で医療を効率化したい」という思いもあり、IT業界を志望した。

数あるIT企業の中からNECを選んだのは、OB、OGの人柄だ。「説明会などで志望が固まっていなかった段階でも、学生に寄り添って話を聞いてくれ、本当にこの人たちと仕事がしたいなと思いました。同社の事業が自分たちの生活と密接にかかわり、支えていることを知り、親近感も抱いた。同社が当時、電子カルテシステムなどに力を入れていたことも古川の背中を押した。漠然としたイメージだったIT業界や会社への印象は入社後、どのように変わっていったのだろうか。以前は最先端のスキルを持つ個人しか活躍できないイメージでしたが、実際に働いてみると、さまざまなスキルレベル、知識、経験を持った大勢の社員がかかわり、集団で一つのシステムを作り上げていました。」

また、学生時代は「ITで何でもできる」と思っていたが、現在は「ITはただのツールだ」と考えるようになった。「ものを考えたり、業務を回したりするのは人間であって、ITはそれをサポートしているにすぎませ

古川は入社後、全国の約1700自治体の個人情報などの管理・運営システムのサポートなどを行う公共ソリューション事業部の中で、SEと営業を経験。2020年までは、社内の業務研修制度を活用し、人材組織開発部で採用担当にも従事していた。現在は公共ソリューション事業部に戻り、企画職として自治体の基幹システムのクラウド化を検討している。現在、自治体が庁舎内のサーバーで管理・運用している住民に関するデータやシステムを、インターネット上で管理・運用できないかという取り組みだ。

住民サービスの縁の下の力持ち 自治体の業務効率化で社会に貢献

古川が取り組んできたNECの公共ソリューション事業では、住民の名前や性別、住所、生年月日をはじめ、国民健康保険の資格の有無、福祉関連の補助制度の利用歴など、住民サービスにかかわる情報の管理・運営を効率的に行う多様なシステムを提供している。私たちが作ったシステムによって、職員の皆さんの負担を軽減させることができることにやりがいを感じています。「ありがたい」と言われると、疲れが吹っ飛びますね。」

現在検討を進めている基幹システムのクラウド化も、自治体職員の業務効率化を実現するための取り組みだ。これまで自治体の庁舎内に大量のサーバーを設置して管理・運用していたシステムを、クラウド上に移してNECが管理・運用すれば、自治体がサーバーを持つ必要はなくなり、コストダウンにつながる。そこに割っていたコストや職員を他の住民サービスに回せば、住民にとっても大きなメリットとなる。

社会の根幹を担う、やりがいのある仕事だが、それゆえの重責も伴う。システムの導入一つとっても、自治体の担当者や要件や意見をすり合わせながら設計・構築していく。構築後は何度もテストして確認する。連の流れ



自治体と住民が描く未来を実現、サポートできる会社でありたい

国の推計によると、2040年以降、少子高齢化で労働人口が大幅に減り、各自治体の職員数も減少することが予想される。それでも自治体は住民にこれまでと同じ、いやそれ以上のサービスを提供しなければいけない。古川が接する自治体の職員もそう考えている。また、労働力不足で企業が淘汰される可能性も出てくる。そんな将来にNEC、そして古川はどのような向き合っていくのか。古川は言う。「私や当社ができることは、

Company Information

New Normalな社会をデジタルでつくる

NECは創業以来、常に良い製品・サービスを追求し続けることで、数々の日本初・世界初の技術革新やイノベーションの歴史を積み重ねてきました。こうした歴史の中で、最先端のネットワーク技術や高性能・高信頼なコンピューティング技術、先進的なセンサ技術、高度なデータ解析技術など優れたアセットを培い、また技術のみならず、様々な製品・システム・サービス・アイデアを融合して新たな価値を創造する力を磨き上げてきました。これらを活かし、様々な分野でリーダーシップを発揮し「人が生きる、豊かに生きる」ために不可欠なもの、すなわち「安全」「安心」「公平」「効率」という社会価値を創造していきます。COVID-19により社会は一変しています。NECは、今までに培われたデジタル技術を駆使し、国内はもちろん海外の国々にもソリューションを提供し、人々が快適に暮らせるような社会の実現を推進していきます。

会社概要

社名/日本電気株式会社(NEC) 英文社名/NEC Corporation 略称/NEC
設立/1999年7月17日 資本金/4,278億円(2020年7月10日現在)
執行役員社長 兼 CEO/新野 隆 本社所在地/〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

